

## 平成25年度予算概算要求の概要

社会・援護局地域福祉課

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 概算要求額	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1 生活困窮者支援体系の確立	—	セーフティネット支援対策等 事業費補助金(メニュー補助 金)の内数		【新規事項】 ○ 生活困窮者支援モデル事業 55.1億円 (セーフティネット支援対策等事業費補助金の重点要求) ・「包括的」かつ「伴走型」の支援を実施する総合相 談支援センター(仮称)の設置、多様な就労支援 や生活支援事業など生活困窮者支援のモデル事 業を実施 (補助率: 10/10)
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 [住まい対策拡充等支援事業分] 関係 ・住宅手当緊急特別措置事業 ・生活福祉資金貸付の実施体制等整備事業 ・ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 ・地域コミュニティ復興支援事業 ・パーソナル・サポートサービス モデル・プロジェクト	—	—	—	※今後の予算編成過程において検討 注1: パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクトは事 業成果を「生活困窮者支援モデル事業」に反 映させて実施 注2: ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 及び地域コミュニティ復興支援事業は引き続 き実施
3 地域福祉増進事業関係 ・安心生活基盤構築事業(新規) ・地域資源活動支援事業(新規) ・地域福祉等推進特別支援事業 ・民生委員・児童委員研修事業 ・生活福祉資金貸付事業 ・消費生活協同組合指導監督事業		セーフティネット支援対策等事業費 補助金(メニュー補助金)の内数		【新規事項】 ○ 安心生活基盤構築事業の創設等 (既存の地域福祉関連事業を集約化) ・地域住民の参加による地域づくりを通じて社会的 孤立を防ぎ、誰もが安心して生活できる基盤を構 築するため、抜け漏れのない把握や総合相談支 援、居場所づくり、権利擁護の推進等、官民協働 による総合的な支援体制を構築する。 (補助率: 定額又は1/2)
4 地方改善事業関係 (1)地方改善施設整備費 (2)地方改善事業費	5,288,977 787,000 4,501,977	5,080,467 787,000 4,293,467	▲ 208,510 0 ▲ 208,510	
5 全国社会福祉協議会活動の推進 関係	92,674	79,859	▲ 12,815	・ボランティアセンター機能の充実・強化 ・民生委員に対する情報支援 等
6 ホームレス全国概数調査に係る経費 関係	22,674	19,340	▲ 3,334	
7 社会的包摂相談支援事業	1,649,689	1,649,689	0	
8 その他(旧本省費等)	21,058	82,225	61,167	
合 計	7,075,072	6,911,580	▲ 163,492	